

今日のキーワード 「ヘリコプター・マネー」とは？（グローバル）

「ヘリコプター・マネー」とは、ヘリコプターから現金をばらまくように、政府が国民に現金を供給する政策のことです。ただ実際に現金がばらまかれることはなく、一般には中央銀行による国債の引き受け（財政ファイナンス）と解釈されています。具体的には、中央銀行が引き受け目的で発行された国債を政府から購入し、政府はその資金を国民への補助金支給や減税実施に充てることとなります。

ポイント1 市場では「ヘリコプター・マネー」の議論が盛り上がる 背景には日欧の物価の伸び悩み

■日本や欧州ではマイナス金利政策にもかかわらず物価が伸び悩んでいます。そのため最近では市場で金融政策の限界がささやかれる一方、「ヘリコプター・マネー」の議論が盛り上がっています。この「ヘリコプター・マネー」は、米経済学者のミルトン・フリードマン氏が、1969年の論文（“The Optimum Quality of Money”）のなかで、通貨供給量が拡大した場合、どのように物価が上昇するかを示すために使った例です。

ポイント2 物価は上昇する可能性 ただし悪性インフレの恐れも

- 「ヘリコプター・マネー」を実際の政策として強力に推進した場合、物価は上昇する可能性があります。ただ中央銀行が政府から直接国債を引き受けることで、財政規律が緩んで紙幣が増発されると、物価上昇に歯止めがかからなくなり、悪性のインフレを引き起こす恐れもあります。
- そのため先進各国では中央銀行による国債の引き受けを禁止しています。日本においても日本銀行における国債の引き受けは、財政法第5条によって原則禁止されています。

日本の消費者物価指数



(注) データ期間は2011年1月から2016年2月。2014年4月から2015年4月までは消費税率引き上げの影響を除く数値。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 「ヘリコプター・マネー」はまだ議論の域を出ていないと考える

■バーナンキ元FRB議長は肯定的

過去にフリードマン氏の例を講演で紹介し、ヘリコプター・ベンにあだ名がついた、ベン・バーナンキ元米連邦準備制度理事会（FRB）議長は4月11日、自身のブログで「ヘリコプター・マネー」は極端な需要不足の際などには有効な手段であると述べ、話題になりました。

■黒田総裁、ドラギ総裁は否定的

一方、日銀の黒田総裁や欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁は、「ヘリコプター・マネー」について、全く考えていない、議論したことがないとコメントしています。そのため「ヘリコプター・マネー」は、まだ議論の域を出ていないと考えます。

ここもチェック! 2016年 3月15日 日銀の金融政策（2016年3月）「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の維持を決定
2016年 3月11日 ECBの追加緩和と市場動向 物価見通しを下方修正し、金融緩和を拡充

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。